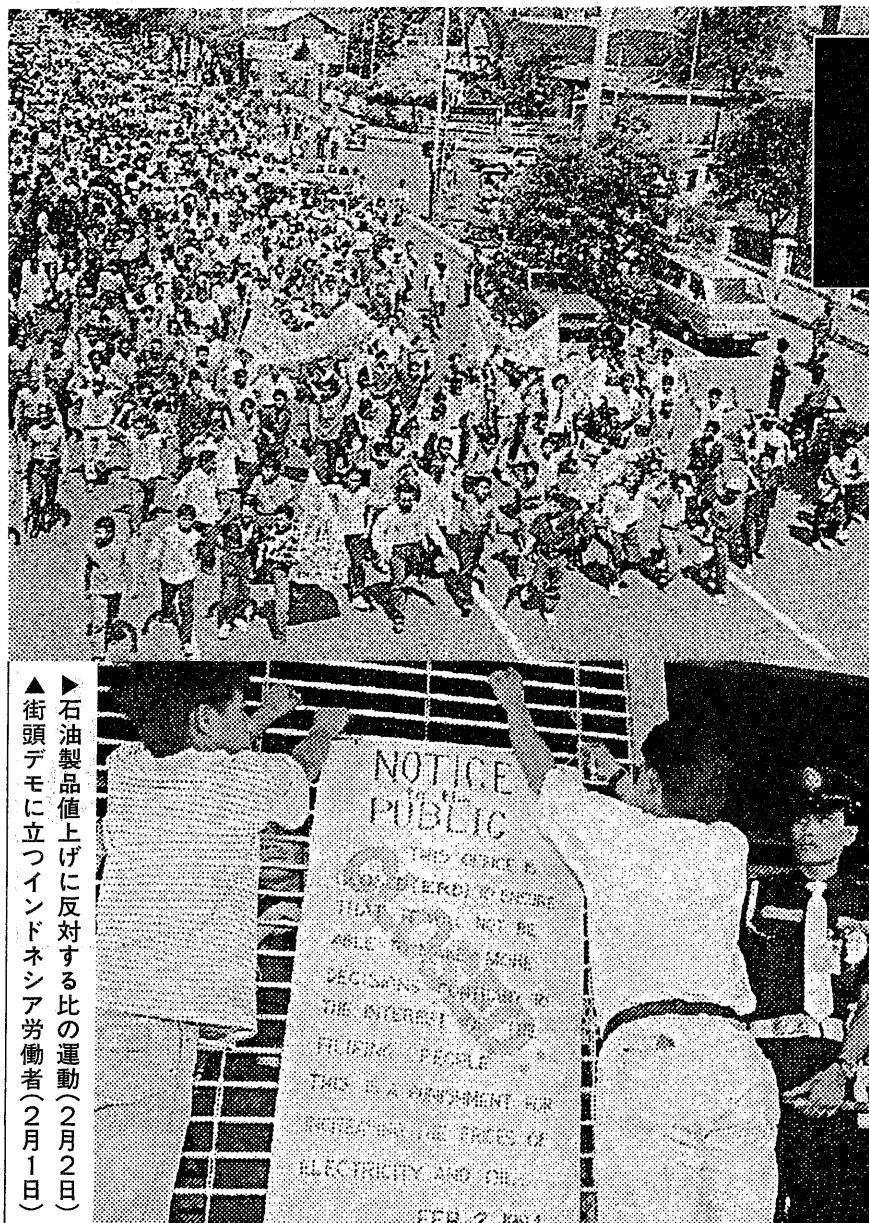


国際帝国主義の侵略反革命・第三世界支配を粉砕し、全世界の帝国主義を打倒せよ！世界プロレタリア革命—世界プロレタリア独裁—共産主義を実現する新しいインターナショナル（世界単一党）を国際階級闘争の最前線に創建せよ！

当面の政治基調 細川訪米の示したもの 春季政治闘争スローガン	1994年 3月1日 第464号 編集発行人 海路 薫 一部 300円	烽火 ZOROSHI-	共産主義者同盟（全国委員会） ■ 大阪戦旗社 大阪市北区本庄西2-8-19 明豊ビル401号 大労協内 TEL.(06)371-3706 ○郵便振替 大阪3-63333 ○銀行口座 第一勧銀 515-1058150
--------------------------------------	---	-----------------------	--



▶石油製品値上げに反対する運動（2月2日）
▲街頭デモに立つインドネシア労働者（2月1日）

アジアに燃いの炎

二月、アジアの各地で労働者人民の新しい闘争の炎が燃え上がった。喜ばしいことは、いくつかの国では、「日米軍事同盟と自衛隊の海外派兵に反対するアジア・キャンペーン（AWC）」に参加する諸組織が、それぞれの国の運動において牽引車としての役割を果たしつつ、大きな成長を続けていていることである。それは、アジアにおいて日米帝とたたかう国際反帝統一戦線の建設をめざすわれわれにとって、またアジアの盟主として登場しつつある日本帝国主義足下の階級闘争にとって、何にもかえがたい大きな励ましである。

スハルト政権による長期の軍事独裁支配が続くインドネシアでは一月一日、インドネシア労働者保護連合（SBSI）の呼びかけで全国ストが決行された。賃上げと労組結成の自由を求めたこの日の行動においては、警察による幹部一人の逮捕という事前弾圧にもかかわらず、「全國五〇の企業で七五万人がストに参加」（SBSI発表）という成果がかちとられた。現地からの情報によれば、SBSIの指導勢力は米国の支援を受けた社会民主主義者ともキリスト教民主主義者ともいわれているが、指導部の思惑とは別にわれわれが注目すべきは、スハルト独裁政権下で抑圧されてきた労働者大衆の怒りがついに爆発し、ジャカルタ周辺の工場地帯等でのストの多発、全国ストの決行となつてあらわれたということである。それは、急速な工業化・資本主義化の進展のなかで増大し続けるインドネシアの労働者階級が、質的にも大きな成長をとげ始めていることを示している。

フィリピンでは、ラモス政権による石油製品の大幅値上げ策動に対し、左派ナショナルセンター・KMUを中心として、大衆的抗議運動が高揚し続けている。二月九日には、右派労働団体のTUCP等を巻き込んで大規模なゼネストが計画されたが、闘争の拡大を恐れたラモスは事態の収拾をはかるために三週間の「値上げ撤回」を発表した。現在、石油製品値上げの根源となつた石油税の完全撤回などの要求を掲げて、フィリピンの労働者たちは果敢に闘争を継続している。

またGEFONTという同国最大のナショナルセンターがAWCに参加している。ネパールでは、二月七日に下院補欠選挙が行われ、首都カトマンズの選挙戦において、最大野党ネパール共産党（統一マルクス・レーニン主義派）の候補者が、与党ネパール会議派（NCP）の総裁をうち破つて当選を果たした。共産党の候補者は、昨年五月、何者かによって暗殺された同党書記長の妻、ビティヤ・パンデ・バンダリ氏であり、彼女の当選の快挙は、権力獲得を日程にのぼせつつ前進を続けるネパール人民の明日の勝利を象徴するものである。

アジア諸国で台頭しつつある新しい労働運動・階級闘争に注目し、アジアの労働者人民との固い連帯を組織し、帝国主義と各国の反動政権と共同でたたかう国際的な運動をさらに発展させていく。

AWC 参加団体が奮闘

アジア・キャンペーン

●われわれの当面の政治基調

新たなる反帝決起と連帶し 国際統一戦線うち固めよ

全国のたたかう労働者・学生のみなさん！

アジアや中南米諸国で相次ぐ反帝決起と連帶し、国際帝国主義とたたかう政治闘争に総力をあげて立ちあがろう。われわれはここに、当面のわれわれの政治基調を提起する。

同時不況下の世界の動向

ソ連・スターリン主義崩壊後の世界は激しい流動の渦中にある。戦後、三度目の大規模な世界同時不況のなかで、帝国主義は互いの抗争を激化させながら第三世界への侵略反革命に突き進んでいる。

拡大する共産主義運動の再建の条件

国際帝国主義同盟の盟主としての位置を失いつつある米帝は、みずから権益擁護と帝間抗争での巻き返しを掲げた新たな世界戦略のもと、N A F T A（北米自由貿易協定）を拠点とした中南米諸国の米帝支配圏へのさらなる統合をおし進め、また、A P E C（アジア太平洋経済会議）を主導することでアジア・太平洋地域での日帝への巻き返しを狙っている。

日帝は激しさを増す帝間抗争での生き残りをかけて生産拠点のアジアへの移転をおし進め、日帝を中心とした国際分業体制ーアジア経済圏の確立をはかっている。そして海外派兵の拡大と憲法改悪、安保理常任理事国入りを策動しながら、他の帝国主義に対して自國権益を主張しうる「普通の国家」への飛躍をかけてアジア・第三世界への侵略反革命を強化しつつある。独・仏をはじめとする欧州帝国主義諸国もま

た、米・日帝との抗争での巻き返しをはかつてE E A（欧州経済地域）、E U（欧州連合）を発足させ、ヨーロッパの統一を掲げながら東欧の統合を狙い、旧ユーゴ内戦への泥沼の介入をはじめとする侵略に突き進んでいる。

しかしながら、もはや世界大の独占を形成し、全世界にまたがる生産網に依拠して莫大な利潤を確保する多国籍資本を生み出した世界資本主義の生産力は、戦前のようないく帝国主義諸国による世界市場の統合性を破壊するブロック化ー世界の領土的分割・独自通貨圏形成への突き進みを抑止する反対傾向を作りだしている。帝国主義の競争と対立を不可避にはらみながらも、生き残りのために世界を单一の資本主義経済市場へと統合しつづけるという共通利害が生み出されてきているのである。

G A T Tーウルグアイ・ラウンドの妥結、I M Fー世界銀行などの帝国主義の国際機関の活動によって、旧社会主義圏の市場化（現存する社会主義国の「開放経済」体制への移行）と第三世界諸国への経済支配の強化が世界資本主義の生き残りをかけておし進められ、それは第三世界プロレタリア人民へのさらなる収奪・搾取・抑圧の強化をもたらし、従属資本主義化への道歩む旧ソ連・東欧圏においてもまた、プロレタリア人民を悲惨の底に投げ込みつつある。

それは不可避に旧社会主義圏・第三世界における新たな階級矛盾の煮つまりとプロレタリア人民の抵抗・反乱を生み出しつづけ、国連P K O・平和強制作戦をはじめとする国際帝国主義の侵略反革命戦争を全世界において激化させていく過程である。

一方で、それは同時に、世界資本主義の危機と帝国主義の深まる相互対立の矛盾が、市場争奪戦と侵略介入・支配をめぐっての主導権争いを通して、第三世界・旧社会主義圏のプロレタリア人民のうえに転嫁されていく過程である。資本の生産力の世界的な発展は、けつしてそれ自体が帝国主義の相互対立の矛盾を止揚する主体ではない。それをなしとげる主体は国際主義で武装し、国境をこえて団結したプロレタリアートである。

この国際主義プロレタリアートとの闘争に規定されて、帝国主義は相互の対立と同盟のあいだを揺れ動くのである。資本の抽象的運動法則から直接に現実の世界分析を導き、国際階級闘争の発展に規定される両者の弁証法的連関を見失ったとき、プロレタリアートへの正しい政治指導の環が失われることへの指摘こそがレーニンによるカウツキー「超帝国主義論」批判の基軸だったのであり、それは決して帝国主義（問）戦争のあるなしをめぐっての単なる情勢分析上の対立ではなかった。われわれのプロレタリアートへの政治指導の根幹は、全世界で帝国主義を打倒し、その矛盾を止揚する主体としての国際主義プロレタリアートを形成し、その国際的な運動をつくりだすことに置かれねばならない。そして、それはレーニン・第三インターの継承と再建をめざす世界党再建のための国際活動・国際党派闘争へと転化されていかねばならない。

あくなき利潤追求と経済支配を求めて、第三世界に対する帝国主義の侵略反革命攻撃が激化するなか、全世界において新たにプロレタリア・被抑圧人民が反抗に立ち上がりつつある。それは国際的な反帝闘争の発展と国際共産主義運動の再建に向かう新たな主体の立ち上がりをしめ

すものである。

旧毛派系国際組織の流動と相次ぐ国際会議の開催、ラテン・アメリカにおけるサンパウロ・フォーラム運動、NAFTA発足に反撃するメキシコでのサバティスタ民族解放軍の武装蜂起と中南米地域での国際的連帯の動き、そして八〇年代半ばから急速な資本投下と工業化が進んだアジア・第三世界地域においては、新たな労働運動の高揚の到来と国際的結合を求める動きが始まっている。九二年一〇月国際会議から開始された「日米軍事同盟と自衛隊海外派兵に対するアジア・キャンペーン」もまた、このようないつの翼をアジアにおいて担うものである。われわれは、全力をかけて、これらのいまだ散在し、地域的な反乱にとどまるプロレタリア・

対立が地域経済圏形成の動きを加速

資本主義は今日、巨大な生産力を地球上につけりだし続けている。そして資本主義のもとで生まれる巨大な生産力は、あらゆる経済的な障壁の撤廃を要求し、諸国の生産活動を全世界的規模においてますます緊密に結合させながら世界経済の一体化を促進し続けている。商品の輸出としての貿易関係も、資本の輸出としての对外直接投資もその規模を年々拡大し、最近ではこれに加えて国際金融資本の活動も急速に大規模化している。モノ・カネ・ヒトの国際的な移動が世界の状況を大きく塗り替えつつ拡大し続いている。

資本主義的生産は一国の枠をこえて拡大し、生産活動はますます大量の人間の共同の結合した労働によって行われるようになり、全世界的規模で「生産の社会化」が促進されていく。生産が社会的なものになるにもかかわらず、生産の成果は生産手段を所有する資本階級によって私的に取得されるという資本主義の基本矛盾は、こうして、今日の時代にあっては世界的規模で、くり返し爆発していく必然性をますます強めている。

九年から顕在化した戦後最大規模の世界同時不況は、このような資本主義の基本矛盾が世界的規模での過剰生産恐慌として現れたものである。それは新年号第一論文で示されたように、ますます自らの力では解決できない矛盾を深めている帝国主義の姿に他ならない。

今回の世界同時不況は、不況からの脱出と国際競争力の回復・強化を求める帝国主義の地域経済圏の形成の動きを加速化させている。米帝は九四年一月一日からカナダ、メキシコとの間でNAFTA（北米自由貿易協定）を発足させた。これは人口約三億六〇〇〇万人、域

被抑圧人民の闘争を、とりわけ米・日といふ二つの主要帝国主義国の激しい侵略にさらされていくアジア地域において、国際帝国主義の侵略反革命戦争と対決する統一戦線運動へと発展させていかねばならない。

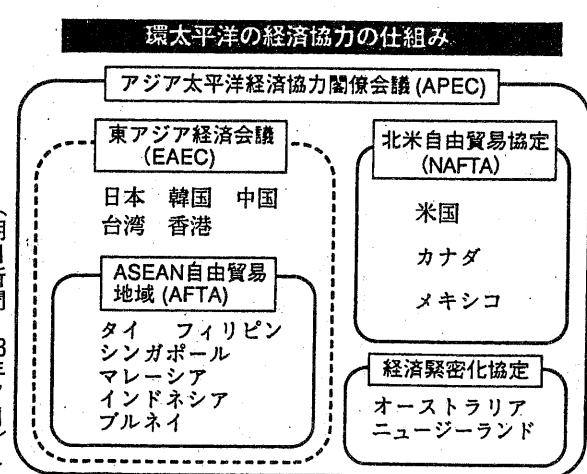
そして、このような国際的な主体の流動とそなたかいと結合して、帝王主義本国プロレタリアートを反帝国際主義政治闘争—反帝国際主義プロレタリア政治統一戦線へと組織していくこと、そして、アジア・第三世界のプロレタリアートを形成していくことを通して、排外主義を打ち破り、自國帝王主義を打倒する日帝本国プロレタリアートの政治決起を準備していくことに、われわれの九四年政治闘争の目的はしっかりと定められねばならない。

内総生産約六兆五〇〇億ドルに達する地域経済圏・市場の創出であり、米帝はこれをテコとしてメキシコの低賃金労働力を狙った生産分業体制の確立—米多国籍資本の国際競争力の強化を目論んでいる。

一方、欧洲においてはEECとEFTA（欧洲自由貿易連合）が統合され、人口三億七〇〇〇万人、域内総生産六兆九〇〇億ドルのEEA（欧洲経済地域）が、同じく九四年一月一日から発足した。EEAはEC-EFTA間の貿易・投資規制を従来の工業製品だけでなく農・水産物も含めて撤廃し、金融・サービスの自由化運動を認め、さらに労働力の移動も原則自由化した世界最大の統一市場であり、将来的にはポーランド、ハンガリー、チエコなどの市場化が進む東欧諸国の統合をも狙っている。

これに対して日帝は八五年プラザ合意以降、急激な生産拠点のアジアへの移転をおし進めてきた。八六・九二年までに行われたASEAN四ヵ国への直接投資のうち、日帝の占める割合は二四・五%を占め、八・九%の米帝をはじめとする他の帝国主義に対し圧倒的優位に立っている。またこれにともなって、日帝を頂点とする垂直分業体制へのアジア地域の統合が急速に進展している。九三年にはアジア地域からの半導体電子部品、音響映像機器などの輸入の急増によって、日帝の製品輸入額—割合はともに過去最高の一・一五一億四〇〇〇万ドル—五一・〇%を記録した。また日帝の輸出市場に占める割合においては、九二年にアジア地域が三三・〇%を記録し、二八・五%の米国を抜き去った。

このような事態の進展のなか、帝王主義間抗争が激化しつつある。しかし、それは今日にあっては、かつてのよな植民地市場・資源の領土的分割と排他的支配ではなく、世界市場の統合性を前提とした国際分業体制の確立を追求し、それによって競争に打ち勝とうとする多国籍資本の戦略によって生み出されている帝間抗争である。それはまずもって、地域自由貿易圏へと予測されている。



国際分業体制作りと、生み出される市場への参入をめぐっての帝王主義間の主導権抗争として現れている。

NAFTAは今後一〇～一五年をかけた域内農産物・工業製品の関税・非関税障壁を撤廃をめざすとともに、米多国籍資本の国際競争力の強化のために域内での関税優遇措置の条件となる原産地規則を厳しく定めている。自動車を例にとれば、NAFTAにおいて非関税となる現地部品調達率の条件は、二一世紀までに段階的に六一・五%まで引き上げられる。これによつて北米市場における米自動車産業の対日競争力を打ち破り、自國帝王主義を打倒する日帝本国プロレタリアートの政治決起を準備していくことに、われわれの九四年政治闘争の目的はしっかりと定められねばならない。

この地域においてもASEAN（東南アジア諸国連合）は、九四年一月から域内関税の一斉引き下げを行い、九二年に締結されたAFTA（ASEAN自由貿易地域）を事实上発足させた。こうした状況のなか、アジアにおける地域統一市場創設に向けての主導権争いは、とりわけ日本帝にとって死活的利害のかかった問題となってきた。

地域における国際分業体制の確立においては日本帝が圧倒的優位に立つており、日本帝はAPE（アジア太平洋経済協力会議）を通して巻き返しをはかっている。日本帝の基本戦略はNAFTAをアジア・太平洋地域に拡大し、将来的にはPAFTA（太平洋アメリカ自由貿易協定）の創設をもってアジア地域に日本帝のヘゲモニーを打ち立てようとするものである。この構想を推進するため日本帝は、昨年一月に開催されたAPEC閣僚会議・非公式首脳会議において自らが主導権を握つてAPECの恒常的な制度化を提案したが、これはマレーシア・タイ・インドネシア・中国などの警戒と反発によって成功しなかった。しかし、この会議においてメキシコの新たな加盟が承認され、また、マレーシアが提唱している米帝排除のEAEC（東アジア経済会議）構想をAPECの枠組みに包括す

クリントン政権下で世界戦略見直し

米帝の巻き返しを狙う動きが活発化しているが、それは裏を返せば日本帝の没落が否定しがたい現実のものとなつたということである。日本帝の没落がさらなる帝間抗争を促進し、それは経済面での抗争だけにとどまらず、NATO一日米帝を中心とした国際帝国主義同盟の再編へと発展しつつある。

このような変化は、クリントン政権下での米帝の世界戦略の見直しの動きにはつきりと示されている。日本帝は、昨年初頭に発表した「国家安全保障戦略」において、共産主義に対する「封じ込め政策」を公式に放棄し、つづいて九月に発表された「ボトムアップ・レビュー」（国防総省報告）において、日本帝の権益に対する脅威の質的变化を指摘した。そこにおいて新たに公式化された脅威とは、①核兵器その他の大量破壊兵器の拡散と使用②地域的脅威（地域紛争）③旧ソ連・東欧の「民主化・改革」失敗による脅威の質的变化を指す。そこにおいて新家安全保障に対する危険（経済安保）の四つであり、これは日本帝クリントン政権の安保・外交政策をつらぬく基本認識となつていて。

ことし二月に発表された九四年度「米国防報告」は、さきにボトムアップ・レビューが公式化した四つの脅威をくり返すとともに、それぞ

ることで妥協が成立し、日本帝のアジア・太平洋における経済抗争での巻き返し政策にとっての大きな足がかりが作られた。

これに対しても日本帝は、九二年ブッシュ来日時に発表された「東京宣言—グローバル・パートナーシップ行動計画」以来、基本的にはAPE（APEC）の促進・強化を日本帝と確認してきており、日本帝との対抗上、当然、日本帝ブルジョアジーが活用を検討しているはずのEAEC構想を明確に推進するような独自のイニシアチブは表明してこなかった。それは後述するように、日本帝のAPPEC戦略は何よりもアジア・太平洋地域における新たな安全保障戦略と一体化して推進されており、現状にあっては日本帝が日本帝に対する致命的な弱点となる。したがって、海外派兵の拡大と安保理常任理事国入りを通して安全保障上の責任分担を日本帝とのあいだで拡大し、それをもって日本帝の独自利害を主張し得る条件を拡大していくことが日本帝ブルジョアジーにとっての緊急の課題となつていて、その進展度合いとの関係で今後の日本帝のアジア戦略が変化していくことは確実である。

日本帝の脅威に対するかたちで、①戦略的核使用から「テロ行為的核使用」へ②歐州中心から「偶発的地域紛争」へ③共産主義の拡張から「民主化・経済改革」の失敗へ④米軍事力の優位から「唯一の軍事超大国・経済力」の不在、「固定した同盟関係」から「臨機応変な同盟関係」へ、という米国防戦略策定にかかる変化を指摘している。

四つ目の脅威として米経済力の衰退を並列したことから明らかのように、「封じ込め時代」とは想定する脅威の質が根本的に変化している。かつての封じ込め戦略とは、なによりも日本帝が主導する国際帝国主義同盟にとっての共通戦略として掲げたものだった。しかし、クリントン政権下において日本帝が新たに公式化した脅威とは、すべて日本帝が自國権益への具体的脅威として想定する諸課題なのである。

しかしながら、米軍事力の見直しと新たな戦略の基礎となる軍事力の整備を打ちだしたボトムアップ・レビューは、その実現可能性の当否は別として、日本帝があらかじめみずから軍事力の不在を前提として、世界軍事戦略を策定しているところに特徴を持っている。ボトムアップ・レビューは、同時に二つの「大規模地域紛争」に対応しようる米軍の通常戦力の整備をうたっているが、その際、必要とされる戦略輸送能力については最初の地域紛争にすべてを投入する計画となつていて。さらに海軍力においては、現役空母の海外配備計画が、最初から一定期間・海域での海外プレゼンスの空白を前提として作

成されている。

したがって、新たな脅威のなかに「経済安保」を数えたボトムアップ・レビューにとつても、その世界戦略の実行にあたっては帝国主義同盟の維持は前提なのである。しかし、それはかつてのようすに日本帝が一元支配できる国際帝国主義同盟ではない。したがって、これらの脅威への対応をめぐつて形成される帝間同盟も、かつてのようすに日本帝・反共の国際同盟という固定的なものから、「臨機応変」に日本帝の利害に応じて形成される流動的な同盟へと変化させ、それによつて日本帝の権益を防衛するための世界戦略の適用をはかるべきだと認識が国防報告において打ちだされたのである。

しかし、このような日本帝の世界戦略の見直しの動きは、必然的に従来の国際帝国主義同盟の動搖と再編をもたらさざるを得ない。それが最もはつきりと現れているのはNATO（北大西洋条約機構）における日本帝の指導力の急激な低下と再編の動きである。

日本帝は封じ込め戦略から「市場経済と民主主義の拡大」戦略への転換をうたい、このための新たな歐州安保枠組みとしてNATOと東欧・旧ソ連諸国が参加するPFP（平和のための協調）協定を提案、さる一月のNATO首脳会議での調印に持ち込んだ。しかしながら、この協定の実態は東欧諸国のNATO加盟に反対するロシアへの妥協案としての性格が強く、日本帝が主導する東西歐州安保機構とはほど遠いいまいなものである。またクリントン政権が脅威の第一にあげる核拡散についても、一月一四日、ロシアによる経済封鎖を背景にしてウクライナの核廃棄合意を取り付けたものの、その後のウクライナ議会の抵抗によって実施は行きづまつている。

旧ユーゴ内戦への介入についても日本帝は主導力を喪失し、昨年から提案してきたセルビア人勢力への限定空爆は歐州各国の反対によってつぶされてきた。しかしその後のEU主導の和平交渉の行きづまり、さる二月五日に発生した実行犯不明のサラエボ市場への砲撃、ガリ国連事務総長からのNATOへの空爆要請をきつかけとして、PKO・ボスニア国連保護軍（UNPROFOR）に各国最大規模の六〇〇〇人を派兵しているフランスは一転して軍事力行使・セルビア人勢力への空爆を主張した。当初、日本帝はフランス主導の決定に反発したが、最終的にはこれに追随するかたちでNATOによる空爆実施決定に賛成するという経過をたどつた。

このような事態の変化を最も端的に示しているのが、さる一月一〇〇一一日に開催されたNATO首脳会議後に発表された共同声明である。声明は地域紛争に機動的に対応していくための機構改革を打ちだしてソ連崩壊後のNATOの存在意義を確認したが、同時にNATO内での歐州諸国の役割の強化を指摘し、EU（歐州連

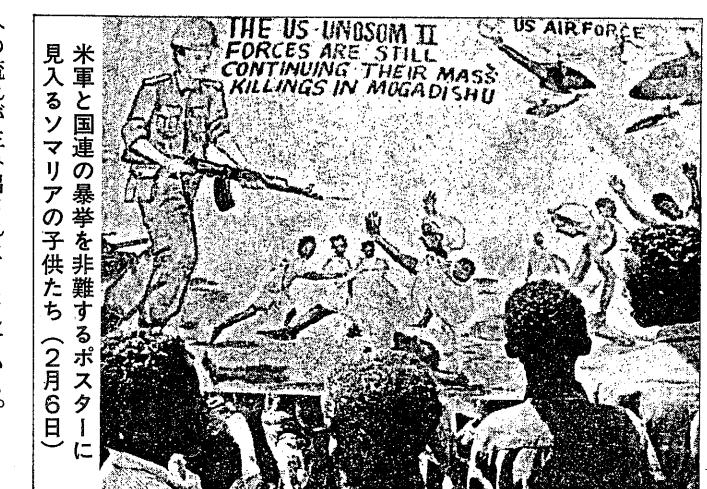
合)とWEA(西欧同盟)の機能強化とNATO装備・通信施設のWEAへの貸与方針を決定した。これによりNATO加盟の欧洲諸国にとつて米帝抜きでのPKO発動が可能となつたのである。またそれと同時に東欧諸国との共同でのPKO派兵を実現するための「共同統合任務部隊」の創設も提案されている。クリントンの「欧洲への積極関与」と「市場経済と民主主義の拡大」戦略の打ちだしにもかかわらず、NATOおよび欧洲の新たな安全保障構想におけるPKO派兵を実現するための「共同統合任務部隊」の創設も提案されている。クリントンの米帝の規定力は急速に後退し始めている。

これと対照的にアジア・太平洋地域においては、米帝の戦略の変化は、米帝王導の新たな安全保障体制作りに向けた動きをもたらしている。ブッシュ政権までの米帝のアジアにおける安全保障戦略は、基本的に米帝を中心とする二国間軍事協定によって形成された軍事同盟網に依拠するものだった。

しかしながら、欧洲とは異なって現状では安保・軍事面において米帝に対抗しうる帝国主義が不在という条件のもとであっても、マレーシアのEAEC構想やAFTA発足に代表されるASEANの米帝から自立した独自の動きが始まっている。すでに封じ込め戦略が過去のものとなった現在にあっては、軍事大国・中国を地域安保構造のなかに取り込む必要性が生まれている。また米帝のアジア唯一の旧植民地であるフィリピンにおいては、反帝民族解放闘争の前進によって、九一年に在比米軍基地が撤去された。これらの新たな情勢は、米帝に従来の二国間協定中心の安保政策の見直しを迫るものであった。

クリントン政権下で国務次官補(アジア太平洋担当)に任命されたウインストン・ロードは、九三年三月の指名承認の公聴会において、アジア・太平洋での安保政策に関して、「経済・政治・安全保障の諸政策を統合」する「新たなアプローチと機構」の必要性を指摘し、「新しい太平洋共同体」の創設を提起することも、「最も有望な媒体」としてAPECの強化を主張した。そして七月に東京サミットに参加したクリントンは、政治・安保・経済を包括する「新太平洋共同体」構想と一月シアトルでのAPEC閣僚会議・非公式首脳会議開催をぶち上げた。このように米帝にとってAPECの強化は單なる経済圈構想としてではなく、米帝王導の新たなアジア集団安保機構の創設と一体のものとして位置づけられているのである。日帝は九二年の「東京宣言」以来、この米帝の戦略を共同で推進し、アジアにおける集団安保機構の創設に向けての対ASEAN外交を活発化させている。

ことしに入つてからは、昨年七月のASEAN外相会議で決定された安全保障と平和維持の協議のための「ASEAN地域フォーラム」が開催されようとしており、アジアにおいては日米軍事同盟を基軸とするアジア集団安保機構形成



米軍と国連の暴虐を非難するポスターに見入るソマリアの子供たち（2月6日）

の流れが生み出されようとしている。

このような集団安全保障機構が発足したならば、それはアジア・太平洋地域における米日帝の権益防衛のために、「地域紛争」介入・侵略反革命戦争発動に全面的に利用されていくことは火を見るよりも明らかである。

現在にあっても東アジア地域においては、IAEA(国際原子力機関)の核査察強制を焦点とする朝鮮民主主義人民共和国(以下、共和国と略)への包囲・解体攻撃が、日米韓軍事同盟を中心にながら全面的におし進められている。

ソ連崩壊後の世界に、帝国主義が支配する核管理体制をNPT(核拡散防止条約)の枠組みのもとにつくりだそうとする米帝は、ことしに入つてから安保理での経済制裁決議採択を狙い、最終的には軍事力行使も射程に入れた共和国包囲攻撃を激化させている。一年近くにわたる外交圧力行使が行きづまつたことによつて、米国防総省は一月二六日、迎撃ミサイル・パトリオットの韓国配備をぶち上げ、在韓米軍も「第二次朝鮮戦争」勃発に際しての作戦目的を、従来の三八度線での撃退から平壌制圧・金日成体制転覆へと変更した。そして、日帝・韓国との合意をもとに安保理における「経済制裁決議」の採択・軍事力行使へのシナリオを急速に進展させた。二月一五日の共和国による「通常査察」受け入れ発表によつて、いったんは共和国への侵略戦争発動は留保されたが、もともとこれらの攻撃の発端となっていたIEAEの「疑惑施設」への「特別査察」要求は継続協議課題となつたままであり、米帝の一連の軍事圧力措置は継続されたままである。

日帝・細川連立政権は、この共和国包囲・解体攻撃に対して全面的な協力を表明している。さる二月一日に行われた日米首脳会談において経済問題での日米包括協議をめぐる交渉は決裂したが、他方、共和国への攻撃については日帝は全面的な協力を確認した。細川は「法の許す範囲でなしうる限りの対応」を米帝・クリン

転嫁される矛盾と反抗・反乱の拡大

以上で述べたような激化する帝国主義間抗争の矛盾は、相互に抗争しながら生き残りをかけて第三世界へのさらなる経済支配の強化、旧社会主義圏の市場化へと突き進む帝国主義の動向によって、第三世界・旧社会主義圏プロレタリア人民の苦悩と悲惨へと転化されている。

東欧においては、急速に進行する資本主義化政策のなか、社会矛盾は急速に深まっている。東欧各国のGDP(国内総生産)伸び率は、九

トンに對して約束し、帰国後の二月一八日、衆院予算委員会で自民党・渡辺美智雄の質問に答えて、「法とは憲法のこと」と言明した。安保理が「経済制裁」を決定した場合、これは事實上、海上封鎖などの対共和国軍事行動を含むものとなる。細川の答弁は、自衛隊が現行憲法のもとでもこれらの行動に参加でき、それに伴つて自衛隊法などの関連法規の見直しも行うという連立政権の見解を明らかにしたものであつた。

米帝は共和国が核武装した場合、日帝が独自核武装と軍事力強化への道を歩み、自らが主導するアジア集団安保構想の枠組みが将来的に崩壊していくことを恐れている。核查審問題での包囲網を敷き、ハワイにすら届かず、核弾頭搭載に足る性能は持たないとされる共和国の「労働一号」ミサイルに対し脅威キャンペーンを張り、軍事包囲網を強化している理由はここにある。一方、日帝はNPT体制を軸とする帝国主義による核管理体制の推進を当面は米帝のヘゲモニーのもとで確認しながらも、安保理常任理事国入り策動、ブルトニウム大量輸入、純国産H2ロケット打ち上げなどを通して、独自核武装への実質的準備を着々と進めている。二月首脳会談に際して訪米した細川は、米国内で高まっている「日本の核武装」脅威論についてジョージタウン大学での講演で言及し、その可能性を否定したが、その際に理由にあげたのは「国民の声」だけであった。つまり「共和国の核脅威論」をもつて世論誘導を行い、核武装をぶち上げても選挙で勝てる選挙制度改革・政党再編がなしとげられたならば、日本の独自核武装を否定する理由はないということである。

現在、共和国解体攻撃を焦点としながら進められている日米帝の協力体制は、まさに作られようとしているアジア集団安保機構の中核としての国際反革命同盟である。これは米帝の没落にともない不可避に日米間の確執をはらみながらも、アジア・太平洋地域における帝国主義権益への脅威の除去、その本質においてはアジア人民の反帝民族解放・社会主義革命運動への共同反革命介入と鎮圧をめざすものとして推進されていくだろう。

三年においてもボーランド（4%）を除くすべての国でゼロまたはマイナス成長であり（ヴィーン比較経済研究所まとめ）、今後のプラス成長への転化が予測されるチエコ、スロベニアなども分離によって「後進地域」を切り離したことがその主要な理由とされている。帝国主義が利用しうる市場化のために、東欧域内での地域間格差がますます拡大されていこうとしており、これが激化する民族紛争・宗教紛争をもたらす経済的根拠になっている。国営企業の解体・民営化にともなう失業は増加の一途をたどっており、急速な民営化政策に慎重な対応をしているチエコをのぞけば、九四年には軒並み二〇%弱の失業率が予測されている。

IMF主導の「急進改革」の挫折が急速な階級矛盾の煮つまりをもたらし、昨年の選挙をへて、ことし一月の新連邦議会開会にいたる過程での極右民族主義勢力の台頭がつづくロシアの状況も深刻である。国家統計委員会の発表によれば、ことし一月の工業生産は前年比二五%ものマイナスを示し、九二年（マイナス一六%）、九三年（マイナス一八%）と続いた悪化傾向にさらに拍車がかかっている。これにともなって国民所得も二三%の減少を示しており、ロシアの公式統計ではわずか一%と発表されている失業率も、ILO（国際労働機関）は実質一〇%に達していると指摘し、このまま放置されれば企業倒産が本格化する九四年には深刻な事を招くことになると警告を発している。

中南米地域にあっては、プロレタリア人民への矛盾の徹底した転嫁のうえに「債務危機」が回避され、インフレの鎮静化がなしとげられ、再び帝国主義による資本投下が回復をみせている。しかし、この過程で中南米諸国に強制された構造調整政策によって、各国では階級分化が激しく進行し、貧富の差はかつてなかつたほどに拡大している。「タクシー」がきれいになった。歐米系高級ブティックが出店した。週末のファミリーレストランは家族ついでいっぱいだ。教会のまえはソカロ（広場）になっている。インディオの女がソカロで物を売る。粗末な手縫いのインディオの人形や、砂ぼこりをかぶったチューインガムなどだ。露店の女が抱いた乳飲み子が、空腹を訴えて泣く。小さな娘が通行人に硬貨をせがむ。学校はどうなっているのだろうか……だけにとどまっており、貧しい層にまで及んでいない」（日経新聞一月七日）。記者はさる一月のメキシコにおけるサパティスタ民族解放軍の蜂起の背景を以上のようにレポートしている。

しかし、「経済改革の恩恵」が貧しい層に波及していないのではない。これらの層の窮乏化と犠牲のうえに、中南米地域の帝国主義にとっての市場への回復と資本投下の増大がなしとげられたのである。そして、NAFTA発足とその

中南米諸国への拡大を狙いつつ、米帝はこの地域を自国の多国籍資本の支配のもとに統合しながら、プロレタリア大衆に対するさらなる収奪と搾取の強化を自論んでいる。

ソ連の崩壊後、アフリカにおける資源の収奪と軍事戦略要地の確保を狙う帝国主義は、ソマリアをはじめとするむき出しの侵略戦争に突き進むとともに、自立した経済建設の道を歩もうとした反帝民族解放闘争に対する解体攻撃を、国連PKOによって全面的に推進し始めている。また、アフリカの市場化と帝国主義による経済支配のさらなる強化を目指んで、ことし一月には旧フランス植民地を中心とする中西部アフリカ一三カ国がIMF・世銀の介入のもと、貿易・財政赤字抑制、外資導入促進を目的とする大幅な通貨切下げを強要された。これによって物価の急激な高騰にみまわれた国々では、人民の絶対的窮乏化、階級矛盾の激化と政権の不安定化が急速に進んでいる。

このような第三世界・旧社会主義圏での階級矛盾の新たな煮つまりは、全世界において、人民の反乱「民族紛争」、政権の不安定化といった形をとつて現象している。これらは未だ国际的に組織されたプロレタリア人民の反帝闘争、

解放闘争へと発展してはいないが、その新たな主体の流動と立ち上がりを内包しながら進行している新たな事態である。帝国主義はこれに対し、全世界での侵略反革命戦争の激化をもつて応えようとしている。

米帝が支配した国際帝国主義同盟が動搖・再編局面に突入し、第三世界にあっても米帝を中心とした二国間軍事同盟に基づく世界軍事同盟網がころびを見せつつあるなか、これらの侵略反革命戦争は国連安保理決議に基づく経済制裁、PKO、平和強制部隊などの形態をとつて発動されている。しかし、ブロッス・ガリ国連事務総長が鳴り入りで提唱し、ソマリア侵略戦争において試みられた「平和強制部隊」は、ソマリア人民の抵抗と米軍の三月撤収決定をもつて無残な失敗に終わった。旧ユーゴ内戦への介入においても、絶対的な主導権を發揮しうる帝王主義が不在という状況のなか、EU、米帝は相互の確執をくり返しながら泥沼の侵略介入戦争へと足を踏み入れつつある。自らが作り出した矛盾を解決する力を持たない帝国主義は、全世界において対症療法的な侵略反革命戦争をくり返し、ますますその矛盾を拡大し、全世界において人民の反抗を呼び覚ましているのである。

上がりつつある。日帝の急速な生産拠点の移転と資本投下を基軸としながら、NIESによる域内投資も増大しつつあり、その投資先は中国、ベトナムを含む東・東南アジアから南アジアへも拡大しつつある。

日帝を頂点とする垂直分業体制のもとにアジアが再編されつつある状況のなか、その最下層に位置づけられようとしているASEAN、アジア・第三世界の低賃金労働者たちのたたかいは急速に高揚に向かっている。さる一月のインドネシアにおける最低賃金の引き上げを求める労働者ゼネスト組織化の動きはその先駆けともいえる動きであった。今回のゼネスト自体は、社会矛盾と階級矛盾の激化を懸念した米帝などは圧力によって、やがて不可避となるスハルト独裁体制の「改革」あるいは解体を見越して、社民労組指導部の統制のもとでの「ガス抜き」が行われたものであるが、その呼びかけに呼応して立ち上がるインドネシア労働者とその先進的活動家たちのなかには、かつての共産党の敗北を総括し、新たなインドネシアにおける反帝民族解放闘争・社会主義革命運動の再建を志向するグループが存在している。

南アジアにおいては、ネパール共産党（統一マルクス・レーニン主義派）のたたかいが、きたる総選挙において政権奪取をなしとげる可能性のある地点まで前進しており、そのたたかいはGEFONT（ネパール労働総連合）に結集した労働者階級にしっかりと根づいて進められている。フィリピンにあっては、いったんの後退局面の到来のなかにあっても、フィリピン共

産党—新人民軍はその中核をしっかりと維持しており、分派闘争の試練のなかから新たな路線と組織の飛躍をかちとるべくたたかいを継続している。

しかしながら、このような反帝闘争の高揚に向かう新たな国際的主体の立ち上がりは、ソ連・東欧社会主義の崩壊とスターリン主義批判という国際共産主義運動上の決定的な未総括問題の前に、そのさらなる発展をおし止められている。新年号第一論文で指摘したように、レーニン・第三インターの達成課題をある程度まで認識し、その実践的突破を試みた毛沢東路線は、その実践的優位性ゆえにまだ第三世界における共産主義党、反帝勢力のあいだに広範な影響を有してはいるが、そのスターリン主義への根本的な路線批判の不在、とりわけレーニン・第三インター継承にあたっての基軸中の基軸たる世界党建設に向けた路線の否定ゆえに、現在の国際階級闘争の高揚を新たな国際反帝統一戦線—国際共産主義運動の再建へと導いていくための路線としての生命力を失ってしまっている。

転機に立つ日本資本主義

バブル破裂が不況への突入ダメおし

歐米諸国とは対照的に高い経済成長を続けてきた日本の資本主義も、九一年から景気後退にみまわれ、九三年には一九年ぶりのマイナス成長が予想されるなど不況の波に洗われ続けている。

現在の世界同時不況は、資本主義的生産にとって避けられない過剰生産によって生みだされた世界恐慌である。そして過剰生産恐慌という事態の本質は、世界同時不況の一環である現在の日本の不況においてもまた同様である。むしろそれは典型的な過剰生産恐慌であるというべきである。

今回の日本の経済不況は、いわゆるバブル経済の崩壊をきっかけにして九一年から一挙に始まった。バブル経済とは資本主義的景気循環の「繁栄」局面にほかならなかった。しかしそれが、資本のサイドからさえ、軽蔑的なニュアンスをこめられてバブル（泡）と呼ばれることになったのは、实体经济から大きくかけ離れたこの資本主義的繁栄の局面そのものが、現実の再生産過程に大きな打撃を与える、社会・経済につてない規模の混乱をもたらすことになる国内的要因となつたからである。

バブル経済期に生まれた一つの経済的実態は、

われわれは九四年を通して、アジア地域における新たな反帝闘争への主体の立ち上がりを、全力をあげて日・米帝と対決する国際的反帝政治統一戦線との運動、すなわち「アジア・キャンペーン」へと組織していかねばならない。そして、その発展と勝利のために、それと不可分一体のものとして、国際共産主義運動の再建に向けた国際活動と党派闘争をおし進めていく決意である。現代世界は決して混迷しているのではない。そこには確かに新たな未来を切り開くプロレタリア人民のたたかいが存在している。世界党再建に基準づけられたプロレタリア国際主義の実践をもって、国際共産主義運動の総括に踏み出す全世界の意識的な共産主義者たちの共同したたたかいこそが、未だはつきりとした形をとりえていない未来への希望を現実の運動のなかに具体化していくことができる。われわれは、このようなたたかいとの結合のなかにこそ、日帝本国プロレタリアートの未来もあると確信するものである。

われわれは九四年を通して、アジア地域における新たな反帝闘争への主体の立ち上がりを、全力をあげて日・米帝と対決する国際的反帝政治統一戦線との運動、すなわち「アジア・キャンペーン」へと組織していかねばならない。そして、その発展と勝利のために、それと不可分一体のものとして、国際共産主義運動の再建に向けた国際活動と党派闘争をおし進めていく決意である。現代世界は決して混迷しているのではない。そこには確かに新たな未来を切り開くプロレタリア人民のたたかいが存在している。世界党再建に基準づけられたプロレタリア国際主義の実践をもって、国際共産主義運動の総括に踏み出す全世界の意識的な共産主義者たちの共同したたたかいこそが、未だはつきりとした形をとりえていない未来への希望を現実の運動のなかに具体化していくことができる。われわれは、このようなたたかいとの結合のなかにこそ、日帝本国プロレタリアートの未来もあると確信するものである。

ここに示したような、大産業資本と大銀行資本の結合体である金融資本の大規模で無政府的な運動が、今回の不況を生み出した大きな要因の一つである。そしてそれが今回の不況のきわだった特徴の一つとなつていて。しかし現在の不況は、このような金融的要因によつてのみ発生したのではないこともまた明らかである。よ

り本質的で重要なことは、投機経済の過熱を全体の一部としながら、バブル経済期において全産業部門、とりわけ製造業において大規模な設備投資と生産の拡大が行われ、典型的ともいえる過剰生産恐慌が準備されていったということにある。この時期、銀行による融資、投機による資産利得に加え、転換社債、ワラント債等の社債の大量発行を通じて調達した膨大な資金によって、近年にない規模の設備投資が主要企業で競って行われた。製造業における設備投資は八八年から九〇年にかけて三年連続で二五%前後の、きわめて高い伸び率を示した。毎年一〇兆円前後の資金が設備投資に回され、こうして、日本資本主義の成長を支え続けてきた自動車・電機を含む製造業諸部門において、社会の消費力を大幅にこえて生産が拡大されていくという過剰生産状況が発生し、日本経済が繁栄の局面から劇的に不況・恐慌の局面へと転換していく基礎が準備されていった。

その一つの例を、日本最大の基幹産業である自動車産業の状況をとりあげて示しておこう。四輪車の生産台数において八〇年以降、アメリカを抜いて世界一となつた日本の自動車産業は、バブル経済期にも引き続き活発な設備投資を行い、生産能力を増強し、九〇年には史上最高の一三六〇万台の国内生産台数を達成するに至る。しかしこの時期、すでに国内市場は飽和状態となり、さらに欧州での不況の長期化、米国市場での米自動車産業の激しい追い上げ等によつて日本自動車産業をとりまく状況は大きく変化しつつあった。にもかかわらずトヨタ、日産、マツダが新工場の稼働をあい次いで開始するなど、歯止めのきかない生産設備の拡大が進行していく。そしてその結果、自動車産業全体がもつ生産能力と実際に生産される台数のギャップが約三〇〇万台に達するといわれる事態が生み出された。これが一割産業ともいわれ、日本経済にきわめて大きな影響力をもつ自動車産業における過剰生産の一つの実態であった。

主要産業部門における過剰生産が顕在化し、日本経済全体が不況局面に入つていくなかで、今度は一転して生産を縮小し、生産設備を縮小しようとする動きが急速に開始された。日本興行銀行による調査によれば、九二年度の全産業（除く電力）の設備投資の伸び率は対前年度比七・五%減、製造業のそれは一四・一%減を記

録し、九三年度にはそれぞれ五・五%減、一四・一%減と見込まれている。資本は最大の利潤の私的追求を目的として生産を拡大する。そして同一の目的のために、資本にとって過剰となつた生産力を社会におよぼす影響を無視して自分のつごうで縮小し破棄する。前掲の調査結果のなかにもまたわれわれは、自己の私的利益のために労働者と社会に矛盾をおしつけながら過剰生産力の破壊を進める資本の反社会的な姿を見いださないわけにはいかない。

巨大化した金融資本が、利潤の源泉である剩余価値を生み出す生産過程からますます遊離して投機的運動をくり広げ、ここから発生する矛盾を投機経済の破裂というかたちで「解決」することによって実体経済に攪乱的・破壊的な打

平和貿易立国路線の転換強いられる

今回の不況が過剰生産恐慌という本質をもつものであることをわれわれは確認してきた。同時にわれわれはこのなかに、戦後世界において急速な経済成長をとげてきた日本資本主義が特別の大きな困難を抱えこんでいるという現実を見えておかねばならない。不況が大規模化し長期化しているその根底には、日本資本主義が依存してきた旧来の成長条件の崩壊という問題がある。すなわち、日本を世界に冠たる経済大国におしあげた「平和貿易立国路線」の全面的な行き詰まりという問題である。

日本資本主義の戦後の経済成長は次の二つの国際的条件のもとではじめて可能であった。第一の条件は、強大な軍事力をもつ米帝を中心にして帝国主義諸国が政治的軍事的に同盟し、ソ連と対抗・協調しつつ世界を分割支配し、社会主義革命運動の発展を抑止するなかで、「パックス・アメリカーナ」(アメリカによる平和)なる帝国主義にとって相対的に安定した一時代が継続したということである。このもとで、米帝と同盟関係を結び、米帝軍事力の庇護を受けた巨額の軍事支出を回避した日本は、ひたすら経済成長に専心することが可能となつた。こうして資本蓄積を進め復活した日本帝国主義は、六〇年代から再びアジア地域を自己の権益圏として支配しようとする策動を強め、それは経済的には一定の成功を収めて日本資本主義の成長の重要な要因となつた。

第一の条件は、世界一の経済力をもち世界一の大國として自国の国内市場を、他の誰のためにでもなく自らの利益のためにではあれ開放したという状況が続いたということである。戦後日本の経済成長は、もっぱら工業製品の輸出によつて牽引されてきた。国外から原材料・資源を輸

ブルジョアジーの長期経済産業戦略

現在、細川連立政権のもとで、「総合経済対策」と称する総額一兆円にのぼる景気対策が実行に移されようとしている。その中心は、五兆四〇〇〇億円の所得税減税、七兆二〇〇〇億円の公共投資の拡大など「景気浮揚のための内需拡大」政策であり、ブルジョア国家が必要を創出して消費を拡大し景気の回復をはかるといふ伝統的な景気刺激策である。これによって向こう一年間でGDPを二・二%程度おしあげるときされている。労働者人民からの激しい収奪をともなう反人民的なこの景気浮揚策は、過去最大の規模をもつものではあるが、しかしそれはある程度成功するにせよ失敗するにせよ、それを一部分としながら日本ブルジョアジーの长期経済戦略がこれと並行して着手され始めていくことにこそ、われわれは着目しておかなければならぬ。

日本ブルジョアジーの長期的展望に立つ経済戦略—産業戦略をわれわれは次の二点においてていることにこそ、われわれは着目しておかなければならぬ。

多国籍企業化の推進

第一の戦略は、多国籍企業化の本格的推進であり、アジア地域を日本資本主義の再生産構造に組み込むと同時に日本資本の一大商品市場として開拓し、日帝の独自経済権益圏=アジア経済圏を確立していくことである。

日本独占の本格的多国籍企業化の最初のうねりは、八五年の円高にさいして発生した。それから一〇年が経過しようとする現在、ほとんどすべての大企業にとって多国籍企業化は輸出に代わる強いられた迂回戦術ではなく、世界を舞台にして利潤獲得の基盤を再構築するための、もっとも重要な能動的企業戦略として位置づけられるようになつてきている。円高もむしろ多国籍企業化の好条件とさせとらえられるようになつてきている。昨年、夏から秋にかけて円が上昇し、一ドル=一〇〇円時代の到来が危機感をもつ

擊を与え、それがさらに産業部門における過剰生産と結びついて経済活動全体を一気に停滞させ混乱させる——これが日本資本主義をおそつた今回の不況の基本構造である。そして、たとえバル経済に対する「反省」が何回行われようとも、帝国主義段階の資本主義の特質である金融資本の肥大化という状況が続くかぎり、また生産の目的が社会全体の発展ではなく資本家の私的利潤追求におかれているという現代日本経済の資本主義的基礎が除去されないかぎり、バブル経済の再度の発生、その崩壊、過剰生産恐慌の発生は今後も避けられず、むしろより大規模になり、より破壊的になっていくのだということを、今回の不況はわれわれに事実をもって教えてくれているのである。

日本資本主義は、七〇年代から八〇年代にかけての二波の石油ショックを引き金とした一度の世界同時不況に際して、不況をさらなる成長の機会に転化することに成功し続けてきた。しかし、七〇年代中期の「減量経営」に見られるように、ME(マイクロ・エレクトロニクス)技術を導入して生産過程の人減らし合理化をはかりながら、輸出競争力を強化し日本を輸出基地として強化し続けるという戦略は、帝国主義間対立の激化のなかで成立しなくなり始めた。それは端緒的には、八五年のG5諸国によるプラザ合意によってもたらされた八六年の円高不況に示されている。他の帝国主義国によって強制された急激な円高は、日本の輸出産業全体を大きく揺さぶり、円高不況という景気後退をもたらし、日本ブルジョアジーに多国籍企業化を中心とする新しい戦略に踏みだしていくことを余儀なくさせた。そして今日、日米通商戦争ともいわれる事態の発生のなかで、旧来の成長戦略は最終的にその歴史的役割を終えたことをはつきりさせた。

に同明関係を強制し続けてきた要因の一つであるソ連の崩壊も、それをいつそう促進した。そして経済のブロック化や保護主義の高まりによって、ついに日本経済は旧来の成長戦略であった「平和貿易立国路線」からの転換を、政治・軍事・経済の全領域においてはかっていくことを余儀なくされるようになつた。

て報道されていたとき、三井物産の江尻会長は次のように語った。田高は有効に活用されるべきだとしたうえで彼は、その活用方法として「海外に生産拠点を移すこと」をあげ、「国内の空洞化を心配する声もあるが、私はそこまで深刻な事態にならないと思う。というのは、欧米諸国に比べ、日本の海外進出はまだ遅れており、経済活動の『土俵』を拡大する余地は十分あるからだ」「欧米偏重を改め、日本に近いアジアへの投資を本格化させ、田高を積極的に乗り切ることが重要だと思う」(昨年九月一七日付毎日新聞)と述べた。

江尻が強調しているのはアジア諸国・諸地域の低賃金労働力を利用して、大規模な投資による「本格的な現地生産」に乗り出せということである。賃金水準が急速に引き上げられたといわれる韓国や台湾の製造業労働者の賃金でさえ、現在も日本の約三分の一にすぎず、八六年以降日本資本の集中豪雨的な進出が行われたタイ等の賃金も日本の約二〇分の一、しかも大半の国々では日本との賃金格差はむしろ拡大していっている。アジア諸国における日本の製造業資本の直接投資は、市場の確保を主な目的とした欧米諸国そのくらべ格段に収益性が高い。日系企業における労働者一人当たりの投資・雇用効果は、北米地域を一とすると、ヨーロッパでは約一、アジア地域では約五という統計もある(九一年)。まさに日本資本にとって「アジアはもうかる」のであり、田高基調といふ条件のなかで、日本資本が中国やベトナムを含むアジア全域を舞台にして多国籍企業化戦略を大規模に進めしていくのは不可避となっている。

同時に日本の独占資本が狙っているのは、現在の世界において例外的な高い経済成長を続けるアジア地域を、巨大な消費力をもつ新しい商品市場として開拓し獲得していくことである。世界銀行の資料によれば、開発途上国の八〇年から九〇年にかけての一人あたり実質GDP(国内総生産)平均成長率は、アフリカ、ラテン・アメリカ、中東地域で軒並みマイナスとなつてゐるなかで、南アジア地域では三・一%、東アジア地域では六・三%の高い経済成長が記録されている。また世界同時不況のなかでアジア地域のみが好況を続けている(第一章参照)。これらはアジア地域において帝国主義に従属したものではあれ工業化・資本主義化が急速に進展していることのあらわれであり、このなかで各国ではインフレや貧富の差の拡大など社会の諸矛盾が増大し続けているのではあるが、しかし他方では、都市中間層の増加などによって社会全体の購買力が拡大していっているのもまた事実である。世界一の高成長地域、「成長のアジア」に注目する帝国主義諸国は現在、激しい資本進出と市場争奪をくり広げようとしているが、日本資本は自動車や電機産業などをはじめとして、生産・販売拠点、部分的には開発や統

括部門をアジア地域に移行しながらその先陣を切らうとしている。

さらにつけ加えれば日本独占資本は、日本を頂点とし、アジアNIES、ASEAN諸国、そして中国・ベトナム等をピラミッド型に組み込む垂直分業体制の確立をはかりつつ、アジア地域を資源・食料供給基地と化そうとする狙いを強めている。コメの輸入自由化とともに、タイ、中国、ベトナムなどを、安価なコメの対日供給国として位置づけ、それらの国々の農業や米作の様式を、金にものいわせて日本の消費市場の要求にそってつくり変えようとする日本独占の最近の動向はその一例である。

今日の日米経済対立の高まりと、米帝による田高の強制や経済制裁は、以上のような日本資本の動向にいつそう拍車をかけていくであろう。多国籍企業化の推進によるアジア経済圏の確立こそ、日本資本主義の基軸中の基軸をなす生き残り戦略である。

国内産業構造の再編

第一の戦略は、国内輸出基地化路線からの転換を進め、国内産業構造の大再編をはかっていることである。

これまで日本の輸出産業の中心となってきた製造業主要企業においては、生産拠点の海外移転―多国籍企業化にともない、国内では研究・開発部門や管理・統括部門の強化をはかつていて、日本資本の海外移転が増加している。世界市場での激しい競争に勝ちぬいていくためには、多国籍企業にとって不断の技術革新、新しい需要を生みだす商品の開発、国際的な生産と販売活動の統括、国際的経営戦略の策定等の企業活動を、その本国をセンターとしてたえまなく推進していくことが決定的に重要であることはいうまでもない。わが国でも労働者総数の一般的な増加率を上回る規模で、専門・研究・技術労働者層の増加が近年顕著になっているが(八〇年・四二五万人→九〇年・六四六万人)、明らかにそれは生産拠点の海外移転と一体となつた日本資本の多国籍企業化戦略の一環としてある。

他方、収益性が大幅に低下し、もはや高い利潤を資本に保障することのなくなった産業部門の整理・再編が進められるとともに、同時に最新の高度な技術力を基礎にした新しい産業部門の創出と育成が進められている。前者の典型的な例としては織維産業があげられる。とくに戦前から日本の輸出産業の主力を担つてきた紡績部門においては、ここ数年、工場閉鎖が相次ぎ、九〇年以降、全国で一〇を越える大工場が閉鎖され、七〇年と比べると工場の数は半減し、従業員数は約五分の一にまで激減しているといふ。そして大手企業は国内生産を大幅に縮小してアジア諸国に工場を移し、国内では新商品の開発や脱織維化に次の展望を見いだそうとして

いるといわれている(昨年一二月一七日付朝日新聞)。また、紡績産業ほどではないにしても、新興工業諸国が激しい追い上げに遭遇している。化学、セメント、紙パルプなどの素材産業部門では大型の資本合併が進められ、国際競争力の建て直しがはかられようとしている。

後者の新しい産業の創出についていえば、それはコンピューター等のハイテク産業諸部門に代表される。現在、次世代コンピューター、光通信、バイオ・テクノロジー、次世代自動車などの先端産業の育成と新商品の開発が重要視されるとともに、原子力産業や航空・宇宙産業など軍事利用をも想定した巨大産業が、膨大な国家援助を受けて育成・強化されようとしている。最近、純国産大型ロケットH2一号機打ち上げ成功のニュースが鳴りもの入りで報じられたが、二七〇〇億円を投じたこの国家プロジェクトの目的の一つは、三菱重工業など宇宙関連大手企業が商業衛星分野の国際的競争に参入していくことを支援することにおかれている。

工業における「新しい産業革命」をともなうこうした全面的な産業再編とともに、もくろまれているのが、市場開放・規制緩和を通じて国民の生活をより豊かにする(生活者主権)との宣伝とともに着手された農業・商業部門の大独占と内外の他国籍企業の利益にそつてあらゆる産業部門が全面的に再編されようとしていることにある。多国籍企業化の道に本格的に向かおうとする日本独占ブルジョアジーは、国内では工業における新旧交代を進め、同時に内外他国籍企業のあくなき利益追求のために、零細・小規模経営を没落させながら、工業のみならず農業・商業を含む社会の全産業部門を資本主義的に再編しようとしているのである。たとえば農水省はすでに九二年の段階において、稲作の望ましい経営規模として一〇〇・一〇ヘクタールという数値をあげているが、これはコメ市場の開放によって現在平均〇・八ヘクタールの稲作農家の大部分を廃業に追いつめ、彼らの犠牲のうえに一握りの大規模経営農家を育成するというブルジョアジーの予告にほかならなかつた。

リストラ合理化強行

第三の戦略は、国内リストラ(事業の再構築)による大合理化の強行であり、労働者階級に対する搾取の強化、失業の不安と不安定雇用状態の強要である。

不況・恐慌を利用して大資本が労働者に犠牲を転化し、自らはその犠牲の上に、そして零落する中小資本を糾合してますます肥え太っていくというのは、資本主義発展の歴史において何度となくくり返されてきたことである。今回の不況においても独占資本は、リストラや雇用

かつて五〇年代には産業・エネルギー政策の転換の中で、三井・三池をはじめとした炭鉱労働者の大量首切り攻撃があり、また八〇年代には国有企業の大規模な民営化政策のなかで国鉄労働者などに対する大量首切り攻撃が起き荒れた。九〇年代中期、多国籍企業化の本格化の

化を推進し、国際競争力の強化を至上命令とする独占資本にとっては現在の人員規模は不需要であり過大なのであり、生産拠点の移行が急速に行われ、また生産過程の合理化が技術力の許す限りの範囲まで進められる予定の将来においては、ますますそれは不必要となる。もし この大量の労働力の削減がうまくいかなければ、日本資本は国際的競争力を低下させ世界市場での競争で敵に打ち負かされることになる。資本にとって過剰となつた膨大な労働者を企業・工場から追放し、社会の下層に彼らを滞留させることが、それは総資本にとって避けられない事態となる。そしてそれはまた、総資本＝国家によって意識的に追求される産業政策の一つに組み込まれる。

右の規範を一回も尊重せられてしてしまった労働者にとってはリストラとはつまるところ首切り攻撃であり、資本の本性をむきだしにした情け容赦のない大規模な首切り攻撃の進行と、いう事態の一端がここには示されている。

地域紛争への軍事介入と鎮圧ねらう

壊力をも大きく変化させていくような、巨大な破壊力と波及力をもつものであることが明らかになってきてる。この点では今回の資本のリストラ攻撃は、過去二度の世界同時不況時のそれとは異なり、日本資本が最初の本格的な多国籍企業化の道を踏み出した八六年円高不況時以来拡大し続ける現在のリストラ＝人員削減は、次のような特徴をもっている。列挙すると、①自動車、電機、鉄鋼、化学、デパート、銀行、証券など例外なく全産業部門において行われてゐる②NTT一万人希望退職募集、新日鐵七〇〇〇人合理化、東芝・日産五〇〇〇人削減などその規模は近年になく大きい③計画の実施期間は三年から五年と比較的長期である④削減の対象は直接部門だけでなく間接部門にもおよんでる⑤企業内失業者キャンペーンが組織され現

調整の名のもと、多くの労働者に生活水準の低下を強い、彼らの人生設計やさやかな夢を打ち碎き、ますます大きくなる不安と苦悩を強要している。

なかでの現在のそれは、国家的産業政策の転換と結びついた首切りという点で過去二度の攻撃と質を同じくするが、同時に、その規模、その社会的影響力の深さにおいては過去の攻撃を大きく上回るものである。

職場からたたきだされた労働者の大半は失業者となって現在一・九%（一九二万人）の「完全失業率」を上昇させ、あるいは不安定雇用労働者層の大群を構成することになる。不況が回復したとしても、彼らはもちろん元の職場に復

軍事大國化の道歩む日帝

太平洋地域におけるアジア集団安保機構の創設策動にはかならない。

力に推進するには、平和貿易立国路線にしがみつく自民党内現状維持派、および「平和憲法の擁護」を党是とする議会内最大の抵抗政党である社会党、さらに広範な労働者人民の反戦平和意識あるいは生活保守・現状維持意識という大きな障壁を取り除くことが必要であり、これを右から解体・再編統合することが日帝にとって不可欠の課題となっている。加えて日帝は、先のアジア侵略戦争によって二〇〇〇万人以上が虐殺されたアジア人民の日帝再侵略に対する強い危機感、そして元「軍隊」慰安婦を先頭としたアジア人民の謝罪と戦後補償の要求の噴出と、いう、きわめて大きな問題に直面している。

曰帝が政治・軍事大国化の道をつき進むに際して、これまでのいくつかの制約を取り払いながら、戦後体制の再編を進めていくことが彼らには不可欠になつてゐる。その最大の戦略的課題こそ、国際帝国主義の海外権益を脅かすあらゆる地域紛争への自衛隊の海外派兵を通じた軍事介入と武力鎮圧を可能とする政治・軍事体制の構築である。国連PKOをテコとして自衛隊海外派兵の突破口を開いた現在、日帝はより重武装の自衛隊をPKF（国連平和維持軍）やP-EU（平和強制部隊）に参加させ、自衛隊に武力行使を可能とするためのPKO協力法の改悪や、安全保障基本法の制定や憲法九条改定による本格的な海外派兵の合法化・合憲化をはからうとしている。そしてまた日帝は、憲法の全面的改悪を通じて新たな国家理念と国家戦略を打ち出し、これに対する人民の合意をとりつけようとしている。

また日帝は、自衛隊海外派兵を可能とする国際的環境・条件づくりにも積極的に踏み出そうとしてきた。それは国連安全保障理事会入りであり、今後一挙に焦点化するであろうアジア・

帰できない。また新しい労働者層がかつてと同様規模で企業や工場に雇用されることもない。かくして日本においても、いわゆる産業空洞化と失業者・不安定雇用労働者の増大、そして外国人労働者を含む新しい貧困層の増大という、までいわれ、過半の国民が中流幻想を抱き続けってきたこれまでの日本社会の構造を大きく変化させずにはおかしい。

道歩む日帝

太平洋地域におけるアジア集団安保機構の創設策動にほかならない。

他方、この政治・軍事大國化路線を確立し強力に推進するには、平和貿易立国路線にしがみつく自民党内現状維持派、および「平和憲法の擁護」を党是とする議会内最大の抵抗政党である社会党、さらに広範な労働者人民の反戦平和意識あるいは生活保守・現状維持意識という大きな障壁を取り除くことが必要であり、これを右から解体・再編統合することが日帝にとって不可欠の課題となっている。加えて日帝は、先のアジア侵略戦争によって二〇〇〇万人以上が虐殺されたアジア人民の日帝再侵略に対する強い危機感、そして元「軍隊」慰安婦を先頭としたアジア人民の謝罪と戦後補償の要求の噴出という、きわめて大きな問題に直面している。

自民党を分裂させ細川連立政権の登場に主導権を発揮した新生党の小沢は、その著書「国家改造計画」において政治・軍事大國化路線をはっきりと提唱している。小沢は、「普通の国になれ」「安全保障を国際貢献の対象分野から除外することなど許されるわけがない」と語り、これまでの「専守防衛戦略」から「平和創出戦略」に転換せよと主張し、憲法九条に第三項として「ただし、前一項の規定は、平和創出のために活動する自衛隊を保有すること、また、要請をうけて国連の指揮下で活動するための国際連合待機軍を保有すること、また要請をうけて国連の指揮下においてこの国際連合待機軍が活動することをさまたげない」を加えることを提案している。また小沢は、アジア・太平洋地域における集團安保機構の必要性を打ち出し「地域紛争の防止、紛争当時国際の調停、紛争終結後の平和維持活動」などを担おうと主張し、「朝鮮半島で紛争が起こったら、日本はPKO部隊を送り込む」との発言を行っている。細川もまた国連指揮下の国際警察隊の必要性を主張するなど、小沢と本質的には変わらない政治・軍事大國化の構想を抱いている。

反労働者的・反人民的な反動的諸改革を準備し、強力におし進めようとしている。

これまでに見た細川連立政権下の一連の攻撃は、ブルジョアジーと一部の労働貴族どもをいつそう肥え太らせる一方で、不安定雇用労働者層を増大させ相対的下層の労働者人民の内部に疲弊と困苦、そして貧困を蓄積していく。

現在もなお細川連立政権はいまだ高い支持率を保持し続けている。しかし、この政権がとば口をひらいた保守二大政党制支離のもとで推進される反動的な政策の数々は、いずれ日本社会の「総中流社会」幻想を一挙に吹き飛ばし、ブルジョアジーに買収された上層労働者と相対的下層労働者との深く激しい分裂を決して後もどりできないものとして日本社会に刻印していく

反帝國際連帶のうねりを

小選挙区制導入に成功した日帝ブルジョアジーは、いま保守二大政党制へといたる政界再編の第二幕を切っておとそうとしている。また日帝ブルジョアジーは今後数年をついやして、米帝・歐州帝との対立・抗争戦における生き残りをかけた国際帝国主義への本格的な脱皮にむけて、自衛隊海外派兵の拡大、憲法改悪、国連安保理常任理事国入り、そしてアジアにおける集團安保機構の創設をおし進めようとしている。われわれはこれら日帝ブルジョアジーの本格的な政治・軍事大國化路線の推進と正面から対決するとともに、開始された日本資本主義の本格的多国籍企業化、国内産業の大再編、リストラ合理化の暴風に対しても全力で反撃戦をたたかわねばならない。

ここに、われわれは当面する政治闘争上の任務を、すべての先進的労働者・学生に提起する。

いかなる政治闘争を組織するべきか

まず、帝国主義国に生きるわれわれはいかなる内実をもつ政治闘争を組織することが必要なのか、日本プロレタリアート人民の当面する政治闘争の戦略的質は何でなければならないのかという問題について提起したい。

政治要求と政治闘争によってはじめてプロレタリアート人民は、その内部の対立を克服して階級全体の利益に結集できる。

資本主義は全世界的な規模をもつての経済的な危機、すなわち世界同時不況に陥っている。その危機は、おおい隠しようもない過剰生産恐慌と帝国主義間対立を内実とする戦後最大の危機である。このような帝国主義の経済的危機の

くであろう。帝国主義間の対立と抗争の激化は、こうした日本社会の新しい階級矛盾をますます蓄積し顕在化させていくのである。

保守二大政党支配体制のなかで労働者人民の政治的糾合はいったんは成功したとしても、それはいずれ不可避免に動搖する。そしてブルジョアジーの政治的権威や政治的統合力は、まず、ア議会の政治的権威や政治的統合力は、まず、相対的下層労働者の内部から弱まっていくであろう。そのような状況の到来をしっかりと見えてわれわれは、労働者人民を資本主義・帝国主義への原則的批判に目覚めさせ、プロレタリアートの歴史的使命である資本主義・帝国主義の打倒、資本主義的生産とその搾取制度を廢絶する社会主義革命にむけたたたかいを全力で組織していかねばならない。

またわれわれの政治闘争は、一方においてプロレタリア形成の大道である。この見地を踏まえてわれわれの政治闘争は、革命的プロレタリアートを獲得する党建設戦である。これを忘れた政治闘争は、政治過程主義の沼地に陥る。

またわれわれの政治闘争は、一方においてプロレタリア形成の大道である。この見地を踏まえてわれわれの政治闘争は、革命的プロレタリアートを獲得する党建設戦である。これを忘れた政治闘争は、政治過程主義の沼地に陥る。

以上から、当面するわれわれの国内政治闘争の戦略的質は「反日帝・国際主義プロレタリアート」を獲得する党建設戦である。これを忘れた政治闘争は、政治過程主義の沼地に陥る。

またわれわれの政治闘争は、一方においてプロレタリア形成の大道である。この見地を踏まえてわれわれの政治闘争は、革命的プロレタリアートを獲得する党建設戦である。これを忘れた政治闘争は、政治過程主義の沼地に陥る。

時代は、人民内部に排外主義の汚染が激しく侵入していく時代でもある。帝国主義政府の露骨な侵略政策や民族主義的政策が人民を汚染する時代でもある。したがって帝国主義の経済的危機に際して共産主義者と先進的プロレタリアートは、人民に対し以前にもまして精力的に政治要求を宣伝・扇動し、政治闘争への参加と結集を呼びかけていかねばならない。なぜなら政治要求・政治闘争と切断された経済要求は、人民を互いに分裂させ互いに内部競争させ、人民はプロレタリアートとしての自己の階級としての同一性、階級としての全体性を得るのではなく、どこまでも細分化し細流化するからである。政治要求と政治闘争こそが、人民をプロレタリアートへと形成する大道である。それゆえ、プロレタリアートの階級利益に立脚した政治要求と政治闘争を組織すること、プロレタリアート政治要求とプロレタリアート政治闘争を組織することが、今日のわれわれのもっとも重要な任務となる。

さらにわれわれの「プロレタリアート政治闘争」は、徹頭徹尾、国際主義で武装されねばならない。国際主義とは、まずもって人民の政治要求を帝國主義支配の犠牲者である第三世界人民の利益をもつてふるいにかけることである。第三世界の政治要求をもつて帝國主義本国人民の政治要求を基準づけることである。これを無視し放棄した帝國主義本国人民の政治要求は、帝國主義的排外主義、帝國主義本國主義のひとりよがりから決して自由になることはありえない。

われわれの国際主義は、その政治闘争において、具体的・実際的に第三世界人民の闘争と結合し、連帯するものでなければならない。したがってわれわれの政治闘争は、「国際主義プロレタリアート政治闘争」として組織されねばならない。

プロレタリアート政治闘争を前進させよ

細川連立政権が下そうとする保守二大政党体制に向けた攻撃は、自衛隊海外派兵と憲法改悪にむけた戦略的政治攻撃の一環である。保守二大政党制攻撃・社会党の解体によって生まれる労働者人民の抵抗闘争の細流を分散させるのではなく、全力でこれを反日帝国主義プロレタリアート政治闘争とその大衆的統一戦線のもとに広範に糾合していくことが求められている。

われわれは昨年、「日米軍事同盟と日本軍の海外派兵に反対するアジア・キャンペーン幹事會」の呼びかけによって、東京・首都圏、愛知、京都、大阪、九州・山口の各地域で労働運動、学生運動、市民運動、部落解放運動そして社会党護憲派など、広範な運動と人民によって支持され構成された実行委の結成に参加し、フィリピン、台湾、ネパール、インドネシアなどの大衆団体とともにたたかった。日帝の派兵・改憲そして国連常任理事国入りに反対し、アジアにおける集團安保機構の創設を許さない日本人民とアジア人民の共同したたたかいは、国際連帶

集会や街頭デモ、防衛庁抗議行動、外務省抗議行動、自衛隊基地包囲抗議、米領事館抗議行動、ネパール大使館への抗議行動などとして果敢にたたかわれた。

本年われわれは、このたたかいの地平をいつそう前進・発展させるべく奮闘努力する。これが第一の任務である。具体的には六月、二ヶ月に予定されているアジア共同行動をより広く深く全国各地でおし広げていくとともに、細川政権による自衛隊法改悪の動きや来年にも予定されるPKO法改悪の動きとたたかい、安保基本法制定阻止、さらに国連安保理常任理事国入り、アジア集団安保機構創設への反対を掲げ、日帝の自衛隊派兵、憲法改悪、小選挙区制・保守二大政党制攻撃の本質を全面的に暴露・宣伝・扇動し、アジア人民連帯を掲げてたたかいぬいていくことである。そしてこの目的のために、反帝國際連帯の重要性を認識するあらゆる共産主義党派・政治グループとの党派間共闘をいっそ

階級的労働運動の発展をかたどろう

世界同時不況と日米帝国主義間対立の激化のなか、わが国の労働者と労働運動は戦後最大級のきびしい環境におかれている。日本資本の本格的な多国籍企業化戦略のもとで、生産拠点の海外移転が促進され、国内産業の空洞化と産業構造の再編が進んでいる。また、規制緩和と市場開放による資本主義的競争の激化のなかで、非製造業やサービス産業などにおいても非効率部門の統廃合が進み、下請け・中小企業の倒産が多発し、さらに公務員労働者には行革・民営化攻撃がかけられている。現在、約100万人の「完全失業者」が今後、激増することは明らかである。いわゆる企業内失業者も含めるなら、すでに失業者は約500万人に達しているといふ数字さえはじきだされている。リストラ合理化・人員削減の攻撃は弱まるなどを知らず、ますます強まるばかりである。

こうしたなかでわが国の労働者構成と雇用形態は大きく変貌しようとしている。終身雇用と年功序列の大企業本工労働者層は縮小し、能率給の専門・研究・技術労働者が増加し、そして臨時工・社外工・パート・アルバイト・嘱託・日雇などの不安定雇用労働者層が激増し始めている。賃金カット・一時帰休・解雇・倒産など資本の攻撃は、直接部門の労働者層、不安定雇用労働者層はもとより、ホワイトカラーや、管理職にも襲いかかっている。また約500万人ともいわれる滞日外国人労働者には矛盾と犠牲はいつそう激しく集中し、きびしい差別・排斥の攻撃が彼らに加えられ始めている。

帝国主義労働運動の連合は日帝ブルジョアジー

う拡大し、より広範な大衆団体・活動家組織の参加を実現せねばならない。

第一には、アジア・キャンペーンに参加するアジア・第三世界諸国人民のたたかいへの国際的支援・連帯行動をいつそう強力に組織していくことである。フィリピン人民やインドネシア人民、そして権力獲得直前にまで前進したネパール人民など、アジア諸国の人々が、それぞれの政府・軍・警察などの過酷な弾圧のなかで支配階級や日米帝に對したたかいぬいている。さらには元「軍隊」慰安婦などアジア人民の戦後補償要求のたたかいが、細川連立政権のペテン的な謝罪発言を許すことなく、現在の日帝のアジア再侵略を告発しつつ継続している。わが国労働者人民はかつて侵略戦争に加担した歴史的責任に立ちつつ、現在の日帝のアジア・第三世界に対する新植民地主義支配との闘争、アジア・第三世界人民への国際的支援連帯を実際行動として組織し、プロレタリア国際主義の原則に立

のこれらの攻撃とたたかうどころか逆に加担している。しかし、そのことによつて労働貴族の支配は連合の内部から崩れ始めている。いまこそ階級的労働運動派が連合の内部に、また資本の攻撃の前に生活不安を増大させる膨大な未組織労働者のなかに、そして地域に進出し、その勢力を拡大していくチャンスである。階級的労働運動の發展をめざす先進的労働者は、このような事態のなかで以下の任務を担い、わが国プロレタリア階級闘争の前進を実現していかなければならぬ。

第一には、リストラ合理化攻撃に苦しむ労働者に対する護民的前衛活動を強め、労働相談・労働争議支援、そして未組織労働者の組織化を進めることである。第二には、経済闘争と政治闘争を固く結合させ、細川連立政権の反労働者人民的政策の数々、たとえば消費税率アップの税制改悪、年金制度の改悪、行革攻撃から自衛隊派兵、憲法改悪、保守二大政党制攻撃などに反対してたたかうことである。とりわけ連合が細川政権を支え、労働者の反政府闘争を抑圧しているという事態に対し、連合内外を貫いた労働者の政治闘争を創出することは決定的に重要なである。第三には、外国人労働者への犠牲の強要、排斥攻撃を許さず、排外主義とたたかい、外国人労働者への支援・連帯と團結をたたかいたることである。第四には、日帝ブルジョアジーの侵略と強掠取とたたかうアジア・第三世界の労働運動への支援・交流と国際連帯活動に乗り出し、日帝・多国籍企業の侵略行為とたたかうことである。

これらの任務のなかで、帝国主義本国に生きる日本の労働者にとって第三、第四のたたかいは基軸的に重要であり、階級的労働運動の再建と前進の戦略的生命線をなすものである。なぜなら帝国主義間抗争が激化する時代において、

脚した相互支援・連帯行動を大いに発展させていかねばならない。

第三には、人民のあらゆる抵抗戦の先頭に立ち、日帝・細川連立政権への全面的政治暴露を強化し、アジア・第三世界人民の反帝民族解放・社会主義革命連帯、日帝打倒・社会主義革命勝利を掲げた先進的プロレタリアート人民の政治組織である全国労働者政治委員会と反帝国際連帯学生委員会(準)を先頭に全国の職場・学園・地域でこのたたかいをくり広げることである。こうした反日帝国主義プロレタリア政治闘争の戦略的政治決起・政治行動として、タイで開催が予定されているASEAN地域フォーラムでのアジア集団安保機構創設の動き、および国連安保理常任理事国入りに向けた一〇月国連総会に対し、総力でこれらを粉碎するべくたかわねばならない。

決裂した経済協議 強まつた軍事同盟

日米帝の共同反革命許すな!

の盛り込みを追った米帝と、「数値目標」というのは、細川政権の規制緩和の基本姿勢に逆行するので絶対に受け入れられない」という日帝の利

害が真正面から衝突し、最終的には「その場を糊塗するような、中身のない玉虫色の決着はすべきでない」として、交渉は決裂した。そして七

分野について、市場開放を進めるための具体的な方策を決定するという内容が日米間で合意されていた。

しかしながら、あくまで数値目標

は経済問題だけを問題にしたわけではない。ソ連邦の崩壊とともに、東西冷戦構造の崩壊が現実となつた

昨年の七月に設定された日米経済包括協議では、今回の日米首脳会談までに自動車・自動車部品、政府調達の医療機器と電気通信、保険の三分野について、市場開放を進めるための具体的な方策を決定するという内容が日米間で合意されていた。

▼米の要求を日本が拒絶

小選挙区制の導入、そして軍事費捻出のための間接税の税率アップを前提とした六兆円減税などの手土産をひさげての今回の細川訪米によって、日米共同反革命体制は新たな段階を画したのである。

さる一月一日、訪米した細川とクリントンとの間で日米首脳会談が行われた。新聞等の報道は「決裂」に終わった「新経済協議」に関するものが中心となっているが、今回の細川訪米によってより一層強化された日米共同反革命体制の今後の動向に対する反響こそ、われわれはただちに準備していかなくてはならない。

小選挙区制の導入、そして軍事費捻出のための間接税の税率アップを前提とした六兆円減税などの手土産をひさげての今回の細川訪米によって、日米共同反革命体制は新たな段階を画したのである。

2月 細川訪米の示したもの

▼日米共同反革命協議組う

以上の動きの中で米帝は、アジア・太平洋経済圏に参入すべくすでに動きを開始している。昨年七月、東京サミットに出席するために来日したクリントンは早稲田大学での講演の中、「日米が共同して指導的役割を果たす『新太平洋共同体』を設立する時がきた」と述べ、日米共同の力による、アジア地域における影響力を拡大を高らかにうたつた。また、同じく昨年一月二〇日からはA.P.

今日、ヨーロッパにおけるEC統合、米帝を中心としたNAFTA（北米自由貿易協定）の発足という動きの中で、全世界的に国際帝国主義の經濟圏構想が進行しており、激しい市場再分割戦が開始されている。

米帝にとって、日帝の莫大な対米墨子は決して看過できないものとなってはいるが、米帝は日帝との間の貿易不均衡の是正のみをもって危機を脱しきれるなどと考えているわけではさらさらしない。NAFTAという独自の経済圏を構築しながらも、米帝は日帝に対抗すべくアジア・太平洋地域における経済権益の確立に向

けてのさらなる一步を踏み出そうとしている。

一方日帝も、米帝との経済抗争を激化させながらも、共同反革命軍事体制の構築によって自らの延命をはかるために、アジアにおける軍事・経済・政治すべての領域にわたる支配を確立しようと画策している。

日帝・細川連立政権による、この間の「政治改革」と称した小選挙区制導入を始めとする一連の国内政治再編は、日帝ブルジョアジーが生き残りをかけて、独自の経済圏確立のための自衛隊の本格的な海外派兵を可能とする自衛隊法や憲法の改悪を実現する保守二大政党制の確立に向けたものに他ならない。

▼アジアで日米対立激化

しかしながら、今回の日米首脳会談は経済問題だけを問題にしたわけではない。ソ連邦の崩壊とともに、東西冷戦構造の崩壊が現実となつた

月に予定されている先進国首脳会議（イタリア・ナポリサミット）までに日帝が満足いく回答を示さなければ、米帝は包括協議を破棄し、経済制裁を加えることを示唆した。

こうした米国側の強硬姿勢の背景には、言うまでもなく米国内の深刻な経済危機が存在する。九二年の米貿易収支は九六〇億ドルの赤字（そのうち対日貿易赤字が約五〇〇億ドル）、経常収支の赤字額は六二〇億ドルにものぼっている。一方日帝の

側は、九二年度貿易収支は約一〇〇〇億ドルの黒字、経常収支は一二六六億ドルの黒字となっている。ところが一方で、日帝も戦後最大の長期不況にあえいでおり、米帝への利害の利害を貫徹しながら、決して「解決」されることのない経済矛盾を抱えつつ、今後も激しい経済衝突をくり返していくかざるをえない。

こうして日米帝国主義は、それぞれの利害を貫徹しながら、決して「解決」されることのない経済矛盾を抱えつつ、今後も激しい経済衝突をくり返していくかざるをえない。

の市場開放の促進という大枠では合意できても、具体的な開放度合いの達成目標を客観的に示してしまって「数値設定」などを行う余裕がないという現実のなか、国内では大規模な合理化リストラによる大量解雇や産拠点の海外移転によって、この危機を乗り切ろうとしている。

の市場開放の促進という大枠では合意できても、具体的な開放度合いの達成目標を客観的に示してしまって「数値設定」などを行う余裕がないという現実のなか、国内では大規模な合理化リストラによる大量解雇や産拠点の海外移転によって、この危機を乗り切ろうとしている。

の市場開放の促進という大枠では合意できても、具体的な開放度合いの達成目標を客観的に示してしまって「数値設定」などを行う余裕がないという現実のなか、国内では大規模な合理化リストラによる大量解雇や産拠点の海外移転によって、この危機を乗り切ろうとしている。

日本帝国主義がASEAN地域フォーラムの開催や、対ベトナム経済封鎖解除によって、ベトナムを始めとするインドシナ三国をも含むアジア・太平洋地域に対する全面的な経済侵略・軍事侵略を開始した現在、われ

一方でAPECが米帝主導であることに反発し、米帝を完全に排除する形のEAEC(東アジア経済協議体)

を提唱するマレーシアのマハティー

N諸国が自らの影響力を行使する狙いが大きい。しかしながら、ASE

AN地域における経済圏や集団安保体制を確立するには、日帝の経済援

助なしには考えられず、根本的には

日帝が規定する集団安保機構とい

う性格になることは疑いのないこ

とである。

こうした米帝のアジア・太平洋重

視の新戦略の下で、とりわけアジア・

太平洋地域においてはすでにフィリ

ピンでスーピック、クラーク両米軍

基地からの撤退を余儀なくされるな

か、米帝の軍事プレゼンスの維持は、

日帝の財政的・軍事的支援一日米軍

事同盟の維持を抜きにしては考えら

れない。いま日米軍事同盟＝日米安

保体制を堅持しながら、アジアにお

ける本格的な反革命軍事介入がAS

EAN諸国をも巻き込む形で推進さ

れようとしているのである。

こうした日米帝の動きの背景には、

先に述べたように、アジア・太平洋

経済圏確立にとって共和国が日米帝

に大量のブルトニウムの備蓄を進

め、二月四日にはH2ロケットの打

ち上げを成功させて核兵器装備の体

制を確実に進めている日帝に、共和

国に対して非難したり制裁を加えた

りする資格はまったくない。核検査

拒否した場合には、米韓合同軍事演

習(チームスピリット)を再開し、

迎撃ミサイル・パトリオットを韓国

に配備する可能性もあると、軍事的

助なしには考えられず、根本的には

日帝が規定する集団安保機構とい

う性格になることは疑いのないこ

とである。

こうした日米帝の動きの背景には、

先に述べたように、アジア・太平洋

経済圏確立にとって共和国が日米帝

に大量のブルトニウムの備蓄を進

め、二月四日にはH2ロケットの打

ち上げを成功させて核兵器装備の体

制を確実に進めている日帝に、共和

国に対して非難したり制裁を加えた

りする資格はまったくない。核検査

拒否した場合には、米韓合同軍事演

習(チームスピリット)を再開し、

迎撃ミサイル・パトリオットを韓国

に配備する可能性もあると、軍事的

助なしには考えられず、根本的には

日帝が規定する集団安保機構とい

う性格になることは疑いのないこ

とである。

こうした日米帝の動きの背景には、

先に述べたように、アジア・太平洋

経済圏確立にとって共和国が日米帝

に大量のブルトニウムの備蓄を進

め、二月四日にはH2ロケットの打

ち上げを成功させて核兵器装備の体

制を確実に進めている日帝に、共和

国に対して非難したり制裁を加えた

りする資格はまったくない。核検査

拒否した場合には、米韓合同軍事演

習(チームスピリット)を再開し、

迎撃ミサイル・パトリオットを韓国

に配備する可能性もあると、軍事的

助なしには考えられず、根本的には

日帝が規定する集団安保機構とい

う性格になることは疑いのないこ

とである。

こうした日米帝の動きの背景には、

先に述べたように、アジア・太平洋

経済圏確立にとって共和国が日米帝

に大量のブルトニウムの備蓄を進

め、二月四日にはH2ロケットの打

ち上げを成功させて核兵器装備の体

制を確実に進めている日帝に、共和

国に対して非難したり制裁を加えた

りする資格はまったくない。核検査

拒否した場合には、米韓合同軍事演

習(チームスピリット)を再開し、

迎撃ミサイル・パトリオットを韓国

に配備する可能性もあると、軍事的

助なしには考えられず、根本的には

日帝が規定する集団安保機構とい

う性格になることは疑いのないこ

とである。

こうした日米帝の動きの背景には、

先に述べたように、アジア・太平洋

経済圏確立にとって共和国が日米帝

に大量のブルトニウムの備蓄を進

め、二月四日にはH2ロケットの打

ち上げを成功させて核兵器装備の体

制を確実に進めている日帝に、共和

国に対して非難したり制裁を加えた

りする資格はまったくない。核検査

拒否した場合には、米韓合同軍事演

習(チームスピリット)を再開し、

迎撃ミサイル・パトリオットを韓国

に配備する可能性もあると、軍事的

助なしには考えられず、根本的には

日帝が規定する集団安保機構とい

う性格になることは疑いのないこ

とである。

こうした日米帝の動きの背景には、

先に述べたように、アジア・太平洋

経済圏確立にとって共和国が日米帝

に大量のブルトニウムの備蓄を進

め、二月四日にはH2ロケットの打

ち上げを成功させて核兵器装備の体

制を確実に進めている日帝に、共和

国に対して非難したり制裁を加えた

りする資格はまったくない。核検査

拒否した場合には、米韓合同軍事演

習(チームスピリット)を再開し、

迎撃ミサイル・パトリオットを韓国

に配備する可能性もあると、軍事的

助なしには考えられず、根本的には

日帝が規定する集団安保機構とい

う性格になることは疑いのないこ

とである。

こうした日米帝の動きの背景には、

先に述べたように、アジア・太平洋

経済圏確立にとって共和国が日米帝

に大量のブルトニウムの備蓄を進

め、二月四日にはH2ロケットの打

ち上げを成功させて核兵器装備の体

制を確実に進めている日帝に、共和

国に対して非難したり制裁を加えた

りする資格はまったくない。核検査

拒否した場合には、米韓合同軍事演

習(チームスピリット)を再開し、

迎撃ミサイル・パトリオットを韓国

に配備する可能性もあると、軍事的

助なしには考えられず、根本的には

日帝が規定する集団安保機構とい

う性格になることは疑いのないこ

とである。

こうした日米帝の動きの背景には、

先に述べたように、アジア・太平洋

経済圏確立にとって共和国が日米帝

に大量のブルトニウムの備蓄を進

め、二月四日にはH2ロケットの打

ち上げを成功させて核兵器装備の体

制を確実に進めている日帝に、共和

国に対して非難したり制裁を加えた

りする資格はまったくない。核検査

拒否した場合には、米韓合同軍事演

習(チームスピリット)を再開し、

迎撃ミサイル・パトリオットを韓国

に配備する可能性もあると、軍事的

助なしには考えられず、根本的には

日帝が規定する集団安保機構とい

う性格になることは疑いのないこ

とである。

こうした日米帝の動きの背景には、

先に述べたように、アジア・太平洋

経済圏確立にとって共和国が日米帝

に大量のブルトニウムの備蓄を進

め、二月四日にはH2ロケットの打

ち上げを成功させて核兵器装備の体

制を確実に進めている日帝に、共和

国に対して非難したり制裁を加えた

りする資格はまったくない。核検査

拒否した場合には、米韓合同軍事演

習(チームスピリット)を再開し、

迎撃ミサイル・パトリオットを韓国

に配備する可能性もあると、軍事的

助なしには考えられず、根本的には

日帝が規定する集団安保機構とい

う性格になることは疑いのないこ

とである。

こうした日米帝の動きの背景には、

先に述べたように、アジア・太平洋

経済圏確立にとって共和国が日米帝

に大量のブルトニウムの備蓄を進

め、二月四日にはH2ロケットの打

ち上げを成功させて核兵器装備の体

制を確実に進めている日帝に、共和

国に対して非難したり制裁を加えた

りする資格はまったくない。核検査

拒否した場合には、米韓合同軍事演

習(チームスピリット)を再開し、

迎撃ミサイル・パトリオットを韓国

に配備する可能性もあると、軍事的

助なしには考えられず、根本的には

2・11集会に 五五〇人参加

都
京

「建国記念の日」として祝うこと
が強制されている1月1日、京都
では「天皇制の強化に反対する京都
実行委」の主催で反対集会とデモが
取り組まれ、五五〇人の部落大衆・
労働者・市民・学生が結集した。
集会は駒井昭雄・部落解放同盟京
都府連委員長の主催者あいさつで始
まり、千本秀樹氏（筑波大学教員）
の「今、天皇制とのたかいを問う」
と題する講演へと移っていった。千
本氏はまず、日本に出来に来て
るタイ人女性の事例などをあげなが
ら、多くのアジア・第三世界諸国か
ら日本に働きに来ている女性たちが

壳春を強制されたり、外国人男性労
働者が劣悪な条件下で酷使されてい
るという現実を直視する必要を強調
するとともに、関東のある地域では
「外国人に氣をつけよう」などの回
覧版が回るなど、外国からの出稼ぎ
労働者が増加するにつれて、大衆の
間に排外的な意識がまん延ってきて
いることを指摘した。続いて千本氏
は、「かつて部落大衆におしつけら
れていた3K労働（きつい、汚い、
危険な仕事）が、今では外国人労働
者の仕事にもなってきている。そし
て多くの人たちがこうした仕事に從
事する人たちを『下流』と認識し、

自分たちを『中流』と認識している。
そして彼らが『上流』と認識してい
るのが、天皇であり皇族である」と、
外国人労働者に対する蔑視を批判し
つつ、現代社会の中で天皇制が除外
主義と差別分断の役割を果たしてい
ることを明らかにした。そして最後
に、「今日の日本では、日本で働く
外国人労働者が置かれている状況と
しっかりと向き合っていかなければ
天皇制とたたかっていけない。私を
含め、一人ひとりが真剣に考えて
こう」と講演をしめくくった。

続いて四団体から発言が行われた。
京都天皇制を問う講座実行委は、
京都府連は、「昨年三月に無罪判
決の出た知花裁判（盛康さんの裁判）
の控訴審が始まった。検察は、三五
〇〇円の旗ではなく国旗を燃やした
京都市役所前までのデモ行進が行わ
れた。

「日本文化、つまり天皇の文化の中
心が京都であることを強調し、皇族
を利用するなどして進められている
平安建都一二〇〇年記念事業に反対
しよう」と呼びかけた。部落解放同
盟京都府連は、「昨年三月に無罪判
決の出た知花裁判（盛康さんの裁判）
の控訴審が始まった。検察は、三五
〇〇円の旗ではなく国旗を燃やした
京都市役所前までのデモ行進が行わ
れた。



春季政治闘争スローガン

■国際都市国士吾義による第二世界甲介への
改略「反甲介印を粉碎せよ」

国連を利用した第三世界への軍事介入・支配を粉碎せよ。

ガリ横想・国連平和強制部隊の創設を粉碎せよ！旧ヨーロッパへの軍事介入を許すな！

NATOによるセルビア空爆を許すな！ソマリアへの軍事介入反対！

マケドニアのPKO・自衛隊派兵を阻止せよ！モザンビークから自衛隊は撤収せよ！

米帝・歐州帝・日帝による世界分割配給を粉碎せよ！

IMF・世銀による第三世界への支配・介入を粉碎せよ！

旧ソ連・東欧労働者人民への強奪取・従属資本主義化攻撃を粉碎せよ！

日米帝によるAPEC戦略を粉碎せよ！

NAFTA締結に対するメキシコ人民のたたかいに連帯せよ！

サバティースタ民族解放軍の反帝武装活動を許すな！

帝国主義による社会主義キューバへの包囲・解体攻撃を阻止せよ！

核廃棄問題を通じた朝鮮民主主義人民共和国への包囲・解体攻撃を阻止せよ！

旧ソ連・東欧労働者人民への強奪取・従属資本主義化攻撃を粉碎せよ！

日帝による反帝民族解放・社会主義革命に連帯せよ！

■反帝市民民族解放・社公云士吾義申印と連帯せよ！

日帝のアシア・第三世界への新植民地主義支配を粉碎せよ！

アシア経済圏構想を粉碎せよ！ODAを通じた搾取・抑圧の攻撃を粉碎せよ！

日帝の國連安保理常任理事国入りを粉碎せよ！アシア集團安保機構の創設を粉碎せよ！

■国際士吾義による第三世界連帯（全国国交会）に結集せよ！

アシア人民の反帝国際共同闘争の前進をかちとれ！

アシアにおける反帝国際統一戦線を建設せよ！

■口帝の侵略「反甲印軍事山動を粉碎せよ」

政口軍・軍事大化路線を粉碎せよ！

細川連立政権打倒せよ！小選区制・保守・大政党制への転換を粉碎せよ！

■国際士吾義による第三世界連帯（全国国交会）に結集せよ！

アシア・第三世界の反帝民族解放・社会主義革命と連帯し、

スターリン主義の根本的総括に立ち、レーニン主義第二インターを再建せよ！

日帝打倒・社会主義革命をたたかいとれ！